

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名 第66回 市町村議会議員研修会
- (2) 参加者 日本共産党彦根市会議員団 角井英明
- (3) 日時・場所 2023年11月20日 13時～17時
11月21日 13時～17時（いずれも Zoom 開催）

1. 研修目的

・日本の「食と農」は危機的です。食料自給率は38%。気候危機や戦争などで食料の輸入が止まれば、餓死者が一番多く出るのが日本だといわれています。また、就農者の高齢化が進み、後継者がいないという問題があります。大規模農家による機械力と化学肥料に依存した農業は、土壌をはじめとする環境に大きな負荷を与えます。こうした問題を抱えるなか、どこに打開のみちを見つけるのか。

・加速度的にすすんでいる少子化。彦根市でも、2029年には複式学級で対応しなければならぬ小学校が出てきています。それは保育所や幼稚園でも同じです。少子化時代に自治体はどのように対応し、どのような政策で将来を考えていくべきなのか。

2. 結果報告

(1) 内容

- 11月20日 「地域循環経済と有機農業の可能性」
島根大学教授 関 耕平
「食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか」
農民運動全国連合会会長 長谷川敏郎
「地域で展開される有機農業と学校給食の可能性」
千葉県稲作農家 小倉 毅
- 11月21日 「少子化時代の自治体政策」
奈良女子大教授 中山 徹
「訓子府町の子ども・子育て支援」
前北海道訓子府町長 菊池一春
「世田谷の子ども・子育て支援」
世田谷区子ども・若者部職員

(2) 考察

・大規模農家や企業が行う稼ぐ農業だけでは、気候危機の回避や生物多様性を維持する環境保全はできない。農産物の輸出が増加したというが、輸入がはるかに上回っている。大規模化・機械化することのマイナス面をしっかりと見る必要があると思った。そし

て、その時に役に立つのが、自然と共存しながら農家が培ってきた知恵ではないかと思った。ルネサンス。地域循環型経済を確立するために小規模家族農業への支援が不可欠。ヨーロッパでは、農産物の価格保障を受けているから農民は「公務員」といわれている。農業を持続可能なものにするために最低限必要な施策だと思った。

- 学校統廃合もそうだが、現状のままだと保育所、幼稚園の統廃合が進む。その結果は一層の少子化。そうではなく、こどもの減少を逆手にとって、最低基準の改善を進める。保育環境、教育環境をよくする。そうすることで、保育環境が改善され、労働条件も改善され、地域に保育所を残すことができるという中山氏の指摘に同意する。小学校の統廃合も同じだと思う。統廃合ではなく、少人数学級にして、地域に学校を残すことで、こどもの学習環境がよくなり（「小さな学校」「小さなクラス」ほど、学習意欲や態度が積極的になり、こどもたちの人格形成・人間的成長にとっても効果的であることが実証されている）保護者の子育て環境もよくなる。こうした自治体政策こそが、少子化への歯止めになる。